

# 決 算 報 告 書

---

( 第6期 )

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

スペースワン株式会社

東京都港区芝公園3-5-10

# 貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	5,922,441	<b>【流動負債】</b>	3,162,549
現金及び預金	4,039,105	短期借入金	2,000,000
原材料	10,656	リース債務	55,220
仕掛品	992,754	未払金	261,566
貯蔵品	39	設備未払金	136,953
前渡金	525,643	未払費用	90,452
前払費用	693	未払法人税等	50,941
未収入金	13,193	前受金	94,500
預け金	1	預り金	2,682
未収消費税	340,353	賞与引当金	10,232
		受注損失引当金	460,000
<b>【固定資産】</b>	7,642,294	<b>【固定負債】</b>	4,111,522
<b>【有形固定資産】</b>	7,509,846	社債	300,000
建物	1,565,838	長期借入金	3,200,000
構築物	1,365,032	リース債務	611,193
機械及び装置	212,446	その他	328
車両運搬具	22,984		
工具、器具及び備品	532,789	負債の部合計	7,274,072
土地	3,160,033	純 資 産 の 部	
リース資産	620,621	<b>【株主資本】</b>	6,290,663
建設仮勘定	30,100	資本金	7,100,000
<b>【無形固定資産】</b>	108,294	資本剰余金	7,100,000
借地権	2,304	資本準備金	7,100,000
商標権	10,900	利益剰余金	△7,909,336
ソフトウェア	94,189	その他利益剰余金	△7,909,336
その他	900	繰越利益剰余金	△7,909,336
<b>【投資その他の資産】</b>	24,154	純資産の部合計	6,290,663
敷金	150		
差入保証金	20,850	負債及び純資産合計	13,564,735
長期前払費用	3,154		
資産の部合計	13,564,735		

(注) 金額は単位未満切捨て表示している。

# 損益計算書

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上原価		460,000
売上総損失		460,000
販売費及び一般管理費		3,205,265
営業損失		3,665,265
営業外収益		
受取利息	36	
雑収入	664	700
営業外費用		
支払利息	49,803	
社債利息	328	
株式交付費	12,980	
社債発行費	90	63,202
経常損失		3,727,766
税引前当期純損失		3,727,766
法人税、住民税及び事業税		5,787
当期純損失		3,733,554

(注) 金額は単位未満切捨て表示している。

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

##### (a) 仕掛品

個別法によっている。

##### (b) 原材料・貯蔵品

移動平均法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・建物附属設備・構築物については定額法によっている。

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

・建物	31～38年
・建物附属設備	5～18年
・構築物	7～45年
・機械及び装置	17年
・車両運搬具	4年
・工具、器具及び備品	2～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、商標権の償却年数は10年、ソフトウェア（社内における利用）の償却年数は5年としている。

##### ③ リース資産

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

###### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上している。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理している。

② 社債交付費

支出時に全額費用処理している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、小型衛星に対する商業宇宙輸送サービスを提供する事業化に向けた準備を行っている。当該サービスについては、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識する。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	1,120,000 千円
土地	639,888 千円
建物	537,543 千円
構築物	42,815 千円
機械及び装置	86,557 千円
車両運搬具	22,984 千円
計	2,449,791 千円

② 担保に係る債務

長期借入金 3,200,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,101,775 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 547 千円

短期金銭債務 2,125,769 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金及び受注損失引当金等であり、全額について評価性引当額を控除しているため、貸借対照表計上額はゼロとなっている。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン電子㈱ 埼玉県秩父市	4,969,150	精密機械器具、電子・電気機械器具、光学機械器具、情報機器、コンピュータ・通信機器ソフトウェア等の開発・生産・販売	被所有 直接 44.0%	兼任2人	同社製品の購入等(注3、4)、従業員の出向(注1)	借入金 の借入(注2)	2,500,000	短期借入金	2,000,000
							借入金 の返済(注2)	500,000	—	—
主要株主	清水建設㈱ 東京都中央区	74,365,000	建築・土木等建設工事の請負(総合建設業)	被所有 直接 14.1%	—	従業員の出向(注1)	第三者割当増資(注5)	500,000	—	—
主要株主	㈱IHIエアロスペース 東京都江東区	5,000,000	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造、販売及び航空機部品の製造、販売など	被所有 直接 20.8%	兼任2人	同社製品の購入等(注3、4)、従業員の出向(注1)	第三者割当増資(注5)	2,000,000	—	—
							ロケット部品(仕掛品)の購入(注3)	461,111	未払金	111,938
							—	—	前渡金	193,893

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 従業員の出向に関しては、出向契約に基づき、業務内容・職位等を勘案し決定している。

注2. 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

注3. 製品の購入に関しては、市場の実勢価格を参考に、価格交渉の上で決定している。

注4. 業務の発注に関しては、総原価予想等を勘案して、交渉の上で決定している。

注5. 総数引受契約に基づく第三者割当増資を実施した。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	44,300円44銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	33,915円71銭